

— 令和7年度委員会等活動記録 —

農林水産委員会



みずの郷奥津湖・ビジターセンター (2025年7月1日)



奥津振興センター (2025年7月1日)



(株)サーキュラーペット津山工場 (2025年7月2日)



岡山リサーチパークインキュベーションセンター (2025年7月28日)



岡山南警察署 (2025年7月28日)



宮下酒造 (株) (2025年7月28日)



埼玉県警察本部 (2025年8月5日)



岩手ILC連携室オープンラボ (2025年8月6日)



東京都 TEPIA先端技術館 (2025年8月6日)



宮城県 産業技術総合研究所東北センター (2025年8月7日)



岩手県 ヘルステック・イノベーション・ハブ (2025年8月7日)



旧野崎家住宅 (2025年8月19日)

総合計画・行財政改革特別委員会



JFE晴れの国スタジアム (2025年10月21日)



旭川ダム・旭川第一発電所 (2025年10月21日)



長崎スタジアムシティ (2025年1月27日)



安全・安心おやかま県土づくり推進大会2025 (2025年7月31日)



静岡県 ま・あ・る (2025年10月27日)



静岡県 IAIスタジアム日本平 (2025年10月27日)



大阪・関西万博岡山県催事 (2025年8月22日)



テレビ収録 (2025年8月27日)



埼玉県 中森農産株式会社 (2025年10月28日)



栃木県議会 (2025年10月28日)



高校生議会 (2025年12月15日)



岡南飛行場 (2025年12月19日)

その他の活動



つなぐ通信

県政活動報告

令和8年3月発行



つなぐ。岡山

～そして、未来へ～



岡山県議会議員

おおはし

大橋かずあき

大橋かずあき 政務活動事務所 〒701-0221 岡山市南区藤田497-24

所属委員会

令和元年

文教委員会
防災・環境対策・スポーツ振興特別委員会 副委員長

令和2年

産業労働警察委員会 副委員長
決算特別委員会

令和3年

土木委員会 副委員長、決算特別委員会

令和4年

農林水産委員会
総合計画・行財政改革特別委員会 委員長

令和5年

産業労働警察委員会 副委員長
教育再生・子ども応援特別委員会 委員長

令和6年

農林水産委員会 委員長
総合計画・行財政改革特別委員会

令和7年

産業労働警察委員会 委員長
決算特別委員会

岡山県議会議員

大橋和明

ご挨拶

早春の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素はひとかたならぬ御愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。日頃より、県政へのご理解とご協力、そして、私の活動に温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、近年は原材料価格の上昇や円安の影響により、電気・ガス代や食料品など、私たちの暮らしに身近な物価の上昇が続いています。また、地球温暖化による自然災害への備えや、デジタル化の急速な進展など、社会や生活環境は大きく変化しています。こうした変化の中で、将来への不安を感じておられる方も少なくないのではないのでしょうか。

そのような中、物価高騰への対応をはじめ、少子化対策、防災・減災への取り組み、地域経済の活性化は、今まさに取り組むべき大切な課題です。子どもたちが安心して暮らせる医療・福祉体制の充実、そして、地元企業や産業を支える取り組みを通じて、県民の皆さまが将来に希望を持ち、笑顔で暮らせる岡山を目指してまいります。

私の政治信条である「つなぐ。岡山」という思いを大切に、皆さまの声に耳を傾け、その声を県政にしっかりとつなげてまいります。今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

この度、皆様へ県政活動報告をさせて頂くべく、「つなぐ通信 Vol. 7」を作成させて頂きましたので、ご一読いただければ幸いです。

TOPICS

岡山、玉野市消防団に 知事が感謝状を贈呈

2025年3月23日に岡山市南区飽浦で発生した林野火災は、岡山市・玉野市の消防団員や県内の消防本部、自衛隊や隣県の消防ヘリにより、住民の安全を守るため鎮火に向け、大変ご尽力いただき、4月11日に岡山市により鎮火が宣言されました。特に地元消防団の皆様には、昼夜を問わず、最前線での消火活動や近隣住民の避難誘導、見回り活動に当たっていただき心から感謝いたします。

私も地元の錦消防団の団員として、微力ではありますが、消火活動の応援をさせて頂きました。

5月20日には、山林火災の消火活動に尽力された功績をたたえ、岡山、玉野両市の消防団に対して、伊原木知事から感謝状が贈られました。今後とも、地域住民の生命、財産を守っていただきますようよろしくお願いいたします。



林野火災跡地の復旧等について

苗木の影響と進め方等

Q (前略) 今年是全国的にも大規模な林野火災が多発した中、今後の復旧に必要な樹種の選定や苗木の確保が心配されるところであります。復旧への影響と今後の対応について(中略)また、今後の復旧作業の進め方と災害復旧の完了の予定は、いつ頃を考えられているのか併せて、農林水産部長にお伺いします。

A **農林水産部長**
(前略) 全国的に苗木の需要が増加することが見込まれますが、復旧計画で定める樹種や数量、植栽時期などの情報を早期に生産者と共有することで安定確保を図り、苗木不足により復旧が遅れることがないように、取り組んでまいります。(中略) 落石対策実施箇所から進め、その後、緑化等の実施箇所に取り組むこととしておりますが、緑化等の範囲は広範で、所有者数が膨大なことから、人家等に近い区域を優先的に進め、県と市が保有する所有者情報を互いに共有することで、早期の特定に努めてまいります。

コメ政策について

「にこまる」の奨励品種選定

Q (前略)「にこまる」は、日本穀物検定協会が発表した「米の食味ランキング」で、22年産、23年産米が最高評価「特A」、24年産米は「A」を取得しています。しかし、未だに県の奨励品種になっていません。高温にも強く、品質の良い「にこまる」を安定的に生産するためには、奨励品種に選定し、種子の安定供給を図るべきと考えますが、農林水産部長のご所見をお伺いします。

A **農林水産部長**
(前略) 県内でも温暖化による米の品質低下や収量の減少が課題となっており、お話の「にこまる」は高温でも安定した生産が見込まれることから、県南部を中心に作付が拡大していると認識しております。こうした作付状況に対応するため、これまで県外から調達していた種子について、今年度から県内生産に向けた準備を進めているところであり、奨励品種の選定については、今後、農業団体等の意見を伺いながら検討してまいります。

児島湾周辺の養殖ノリについて

クロダイの食害対策

Q (前略) 養殖ノリの生産量の減少としては、栄養塩不足に加え、クロダイによる食害が深刻化しています。市町村、漁業関係団体と連携して、一層の消費拡大に繋がる支援を積極的に行なう必要があると考えます。(中略) また、クロダイの食害対策として、資材費や人件費などの支援が必要と考えますが、農林水産部長にお伺いします。

A **農林水産部長**
(前略) クロダイの食害を防ぐ防護網の設置の効果として、資材費や設置に要する労務費を上回る生産額の増加が見込まれることから、県としても普及に努め、生産者自身による対策が進んでいるところであります。(中略) お話のような財政的支援までは考えておりませんが、引き続き、より低コストで少人数での設置が可能な優良事例を調査・研究し、その普及により、ノリの安定生産に繋げてまいりたいと存じます。

放置艇対策について

廃船費用の補助等

Q (前略) 船は、繊維強化プラスチック(FRP)という強度が高い素材が用いられています。正規の業者に依頼すると処理費用が高価となるため、業者が安価で処理を請け負い、船を放置するケースも各地で相次いでいます。沈船に限らず、廃船費用を一部補助することで、適正な廃船処理に繋がると考えます。(中略) 土木部長にお伺いします。

A **土木部長**
(前略) 船舶の処理は、所有者自らが責任を持って適正に実施すべきものと考えております。しかしながら、水域の安全に支障を及ぼすおそれ大きい沈船については、所有者による早期処分を促すために、期間限定で処理費用の一部を補助することとしたところであります。御提案の補助範囲の拡大については、放置艇対策の推進にどのような効果が期待できるのかも含め、現在の補助制度の活用状況を踏まえて検討してまいりたいと存じます。

高校を取り巻く環境の変化について

公立高校の役割

Q (前略) 今年度から、公立高校の授業料無償化のため、支援金の所得制限が事実上撤廃されます。これにより、公立高校に通う生徒は、所得に関わらず授業料が免除されます。さらに、来年度(2026年度)からは、私立高校も就学支援金の支給額が増額され、所得制限も撤廃される予定です。これにより、私立高校の授業料も実質的に無償化される見込みです。(中略) 国は、公立高校の受験の選択肢を広げることで「公立離れ」を防ごうと公立高校の「併願制」の導入を検討しています。今後は、公立高校の役割を再考し、地域社会と生徒のニーズに合わせた教育体制を構築していくことが求められると考えますが、知事のご所見をお伺いします。

A **知事**
(前略) 高校が生徒の成長にとってどうあるべきなのかという視点が重要であると考えており、引き続き、県教委には、地域社会や生徒のニーズを踏まえながら、これからの時代に対応する特色や魅力を持った学校づくりに取り組んでもらいたいと存じます。

土木工事における猛暑対策について

早期発注

Q (前略) これまでも早期発注に取り組んできたことと承知していますが、猛暑が深刻化する現在、従来以上に大胆な前倒しが必要です。特に、設計業務の前倒し、公示準備の早期化、人員強化など、発注側の体制整備が不可欠と思われます。現場の負担軽減を図る為、早期発注を更に進める工夫が必要と考えますが、土木部長にお伺いします。

A **土木部長**
(前略) 県では、これまでも、早期発注、施工時期の平準化に努めてきたところでありますが、さらなる推進が必要であると考えており、取組が進んでいる国や他県の事例も参考にしながら、業務の効率化を含めた業務の進め方について検討してまいりたいと存じます。

障害児就園対策事業について

補助水準の見直し

Q (前略) 特別な支援を必要とする子どもは増加傾向にあり、幼稚園の現場からは、支援員の不足、職員の負担増、十分な個別支援の確保が難しいなどといった切実な声も聞かれます。ほとんどの都道府県が補助単価を上限額としている中で、本県の補助水準についても、必要な見直しを図るべき時期に来ているのではないかと考えますが、知事のご所見をお伺いいたします。

A **知事**
(前略) 本事業は、国の補助制度を活用した補助事業であり、これまでも、補助要件の緩和といった見直しを行いながら運用してきたところであります。今後とも、国の制度に沿いつつ、他県の状況等も踏まえて必要な見直しを検討するなど、適切に対応してまいりたいと存じます。

立地適正化計画について

地域公共交通計画

Q (前略) 立地適正化計画と地域公共交通計画は、よく「車の両輪」に例えられます。国においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」のため2つの計画づくりを支援しており、両計画が互いに連携することで、好循環を実現することが期待されています。そのため、県が計画の策定を担わない、法定計画としないという判断は、立地適正化計画が目指す都市機能の集約や移動の最適化との整合性を欠き、都市政策と交通政策が別々に進む危険性があると考えます。立地適正化計画の実効性を確保するためにも、地域公共交通計画を法定計画として県が策定すべきと考えますが、今後法定化する可能性も含め、県民生活部長のご所見をお伺いします。

A **県民生活部長**
(前略) 現在、策定中の県地域公共交通ビジョンは、法定計画ではありませんが、県全体の施策の方向性を示す指針として、市町村の交通計画も踏まえた内容としていることから、まちづくり等と一体となった公共交通ネットワークの構築につながるものと考えております。また、複数の市町村にまたがる課題への取組など、個別の事業に特化した新たな法定計画の策定については、必要に応じて検討してまいりたいと存じます。

岡南飛行場について

将来像

Q (前略) 岡南飛行場は、1992年にゼネラルアビエーション空港(小型航空機の拠点飛行場)第1号として認定され、昨年度の年間着陸回数は、8,772回にのぼり、非常に活発に利用されています。その一方で、毎年約2億円規模の赤字を計上し続けているという厳しい現実があります。(中略) 将来の方向性が明確に定まっていないからこそ、収益化を含めた効果的な取組を選択できないのではないのでしょうか。高いポテンシャルにより様々な意見があることから、岡南飛行場の将来像を明確に県民に示すべきと考えますが、知事のご所見をお伺いします。

A **知事**
(前略) 持続可能な運営を図るため、航空機使用事業の利用拡大などによる収益向上の取組を一層効果的に進める必要があると考えております。こうしたことから、最新の小型航空機に関する動向把握はもとより、お話のような将来を見据えた飛行場の役割などについて議論するため、今後、専門家等を交えた意見交換の場を設けるなど、岡南飛行場のさらなる活用策を検討してまいりたいと存じます。

農業用ため池について

事前放流

Q (前略) 短時間での記録的な大雨が多発する中、あらかじめ、ため池の水位を下げおく事前放流の取り組みが全国的に注目されています。(中略) 事前放流を円滑に実施するためには、関係市町等との「事前放流ルール」の明確化や情報共有体制の強化が必要と考えますが、現在の取組み状況について農林水産部長にお伺いします。

A **農林水産部長**
(前略) 県が整備するため池においては、市町村と利水者等が協定を締結して、事前放流や低水管理を行う際の運用等をあらかじめ取り決めるなど、ルールの明確化を図っているところであり、引き続き、市町村等に対し、事前放流の適切な実施を働きかけてまいりたいと存じます。

